

平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月28日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL http://www.towafood-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岸野 禎則
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	5,284	0.5	219	△33.5	227	△32.3	142	△25.0
28年4月期第2四半期	5,256	5.3	330	78.7	336	79.5	190	106.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	35.04	—
28年4月期第2四半期	46.69	—

※平成27年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	6,958	69.1	4,806	69.1		
28年4月期	7,129	65.8	4,694	65.8		

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 4,806百万円 28年4月期 4,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	15.00	—	7.50	—
29年4月期	—	8.50			
29年4月期(予想)			—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金については1株当たりの配当金をそのまま記載しております。

3. 平成29年4月期の業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	3.8	679	16.6	700	11.4	409	25.1	100.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期2Q	4,093,200株	28年4月期	4,093,200株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	17,302株	28年4月期	17,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期2Q	4,075,898株	28年4月期2Q	4,075,919株

(注) 平成27年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における外食業界は、引き続き原材料価格の上昇や人件費の上昇等、厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと、当社は「New Growth ～新しい成長～」 「個々の能力30%アップ」をかかげ、業績回復に向けた施策を推進しております。

新規出店・リニューアルにおきましては、9月16日 大田区池上にある椿屋珈琲店をこれまでのセルフサービス型からフルサービス型へ転換し、さらにパン工房を新設。自家製焼きたてパンと自家焙煎珈琲をゆっくりとお楽しみ頂ける「ベーカリーカフェ 椿屋珈琲店池上店」をオープン致しました。

また、10月27日 JR横浜駅および相鉄線横浜駅に隣接する横浜ジョイナス1階に「プロントイルパール横浜ジョイナス店」をオープン致しました。当社がフランチャイジーとして運営するプロントは8店舗となりました。

メニュー・販売促進面では、スパゲッティ食堂ドナ、ぱすたかん・こてがえしで毎月第2・第3火・水・木に実施している「お得な6日間」の諸施策により、客数は前年対比を継続的に上回る事が出来ており、ぱすたかん・こてがえしでは売上も前年対比を上回る結果が出ております。スパゲッティ食堂ドナにおきましても売上向上に繋げる為、「スパゲッティ食堂ドナ」から「イタリアンダイニングDoNA」「スパゲッティ食堂DoNA」へのロゴの変更に伴い、看板の変更やフラッグの設置に合わせ、開放感のある店内で気軽にお酒を楽しんで頂く為のアラカルトメニューの開発に注力しております。メニュー・内装・雰囲気の変更に加え、従業員の意識の変化が大きく作用し、既にロゴ変更が終了した店舗につきましては全店で前年対比を超える結果が出ておりますので、全店導入を11月中旬に完了し、下期業績に繋げて参ります。

接客・サービス面では、全従業員による「笑顔トレーニング」の実施、お客様と繋がりを持つ為の従業員の名札をより目立つように刷新、お客様との会話も広がっております。さらに店舗においては、サービス力向上に向け導入した新しいサービスマニュアルを使用し、OJT(On the Job Training)を通して双方向性でのトレーニングを継続実施しております。会社と従業員の繋がりを深くし、より業績の向上に邁進するため、従業員持ち株会加入も推進しております。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上高は52億84百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は2億19百万円(同33.5%減)、経常利益は2億27百万円(同32.3%減)、四半期純利益は1億42百万円(同25.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度に比べて1億39百万円減少し、18億69百万円となりました。これは、SC預け金が53百万円、現金及び預金が47百万円、それぞれ減少したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて31百万円減少し、50億89百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1億70百万円減少し、69億58百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億76百万円減少し、11億33百万円となりました。これは、リース債務が38百万円、1年内償還予定の社債が35百万円、それぞれ減少したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億6百万円減少し、10億18百万円となりました。これは、リース債務が85百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億82百万円減少し、21億52百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億12百万円増加し、48億6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、12億90百万円で前事業年度末

に比較して1億58百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億63百万円(前年同期は4億65百万円に収入)となりました。これは主に、減価償却費が2億74百万円、税引前四半期純利益が2億21百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億90百万円(前年同期は3億34百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億72百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億20百万円(前年同期は2億66百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が1億23百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月30日に公表いたしました、平成29年4月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,906	1,290,173
売掛金	85,511	83,446
SC預け金	270,103	216,817
商品及び製品	26,296	38,481
原材料及び貯蔵品	87,457	84,992
前払費用	116,917	113,744
繰延税金資産	37,313	37,313
その他	47,531	4,916
貸倒引当金	△422	△455
流動資産合計	2,008,615	1,869,430
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,193,155	1,121,009
工具、器具及び備品(純額)	228,947	278,286
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産(純額)	350,855	243,262
その他(純額)	32,208	89,132
有形固定資産合計	2,923,765	2,850,289
無形固定資産	13,908	13,870
投資その他の資産		
長期前払費用	32,115	29,757
繰延税金資産	179,598	179,587
差入保証金	467,623	465,688
敷金	1,464,704	1,511,197
その他	38,887	38,789
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	2,182,925	2,225,015
固定資産合計	5,120,599	5,089,175
資産合計	7,129,214	6,958,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,444	237,155
1年内返済予定の長期借入金	42,860	42,860
1年内償還予定の社債	70,000	35,000
リース債務	133,515	95,208
未払金	387,740	376,511
未払賞与	104,627	107,848
未払費用	68,893	65,535
未払法人税等	105,247	92,685
未払消費税等	79,048	67,439
預り金	27,076	11,425
店舗閉鎖損失引当金	3,605	-
資産除去債務	27,722	-
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,309,826	1,133,717
固定負債		

社債	210,000	200,000
長期借入金	214,270	192,840
リース債務	256,269	170,719
退職給付引当金	293,805	287,738
資産除去債務	129,824	146,091
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,125,153	1,018,374
負債合計	2,434,980	2,152,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,347,050	3,459,310
自己株式	△19,272	△19,272
株主資本合計	4,684,128	4,796,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,105	10,126
評価・換算差額等合計	10,105	10,126
純資産合計	4,694,234	4,806,514
負債純資産合計	7,129,214	6,958,606

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	5,256,797	5,284,336
売上原価	1,370,509	1,405,130
売上総利益	3,886,287	3,879,205
販売費及び一般管理費	3,555,831	3,659,489
営業利益	330,455	219,715
営業外収益		
受取利息	121	68
受取配当金	341	393
受取家賃	13,310	13,290
その他	535	1,634
営業外収益合計	14,309	15,387
営業外費用		
支払利息	5,773	4,180
不動産賃貸原価	1,247	1,233
その他	1,665	2,250
営業外費用合計	8,686	7,663
経常利益	336,078	227,439
特別利益		
立退補償金	12,660	-
特別利益合計	12,660	-
特別損失		
固定資産除却損	33,374	5,803
減損損失	9,007	-
特別損失合計	42,382	5,803
税引前四半期純利益	306,357	221,636
法人税等	116,044	78,807
四半期純利益	190,313	142,828

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	306,357	221,636
減価償却費	269,334	274,770
減損損失	9,007	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,823	△6,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	32
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,775	△3,605
受取利息及び受取配当金	△462	△461
支払利息	5,773	4,180
立退補償金	△12,660	-
固定資産除却損	33,374	5,803
売上債権の増減額(△は増加)	△58,715	55,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,855	△9,720
前払費用の増減額(△は増加)	△4,234	3,173
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,691	36
長期前払費用の増減額(△は増加)	△7,332	2,358
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,817	△20,288
未払金の増減額(△は減少)	37,581	△30,191
未払賞与の増減額(△は減少)	12,700	3,221
未払費用の増減額(△は減少)	19,156	△5,027
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△3,475	△11,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,681	△11,608
預り金の増減額(△は減少)	19,103	△15,650
その他	22,798	△9,735
小計	587,778	446,918
利息及び配当金の受取額	332	479
利息の支払額	△5,684	△4,126
法人税等の支払額	△117,200	△80,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,226	363,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,464	△172,872
無形固定資産の取得による支出	△340	△1,145
固定資産の除却による支出	△19,597	△2,967
貸付金の回収による収入	△2,775	580
差入保証金の回収による収入	5,851	1,935
敷金の差入による支出	△73,150	△20,712
敷金の回収による収入	27,641	16,500
資産除去債務の履行による支出	△22,501	△11,930
店舗立退に伴う補償金収入	12,660	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,674	△190,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92,392	△21,430
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△88,512	△123,857
自己株式の取得による支出	△57	-
配当金の支払額	△40,638	△30,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,599	△220,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,048	△47,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,938	1,337,906

現金及び現金同等物の期末残高

1,448,890

1,290,173

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、自己株式の取得を行う。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 41,000株を上限とする
(発行済株式総数に対する割合 1.00%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 90,000,000円を上限とする |
| (4) 取得する期間 | 平成28年12月1日から平成29年1月31日まで |